

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
343 小児慢性特定疾病事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画	地域保健医療計画 次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦	488-5115
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
中事業		小児慢性特定疾病事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 国が指定する小児慢性特定疾病にかかっている児童及びその家族を支援するため、医療費の助成その他の事業を行う。		全体事業概要 ①小児慢性特定疾病児童に対する医療費の助成 ②医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行う療育相談事業の実施 ③家族交流会の開催（介護者支援事業） ④対象児童同士の交流会の開催（相互交流事業） ⑤自宅での療養に必要な日常生活用具（人工鼻、ネブライザー、たん吸引器等）の給付			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医療費の支給認定を受けた児童の保護者に対して、医療費の助成を行った。 給付延件数 3,582件 医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 23件		医療費の助成を行った。 給付延件数3,965件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 13件 家族交流会を3回開催した。 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 3件	医療費の助成を行った。 給付延件数4,014件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 32件 家族交流会を1回開催した。 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 2件	医療費の助成を行う。 個別訪問による療育に関する訪問支援を行う。 日常生活用具の給付を行う。	医療費の助成を行う。 個別訪問による療育に関する相談支援を行う。 日常生活用具の給付を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	85,527	80,250	75,961	91,679	90,083	92,067	91,925	91,925	91,925	
伸び率 (%)	-	-	▲11.2%	14.2%	18.6%	0.4%	2.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,443	8,933	8,740	8,641	8,641	7,553	6,539	6,539	
	正規職員以外	1,326	521	936	1,010	1,052	1,086	1,086	1,086	
	小計	7,769	9,454	9,676	9,651	9,693	8,639	7,625	7,625	
国庫支出金	42,476	39,018	37,078	44,800	44,413	46,978	45,107	45,107		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源（税等）	43,051	41,232	38,883	46,879	45,670	45,089	46,818	46,818		
所要人数（人）	正規職員	0.86	1.17	1.18	1.09	1.09	0.95	0.82	0.82	
	正規職員以外	0.63	0.24	0.48	0.46	0.48	0.48	0.48	0.48	
主な予算内訳	国指定疾患医療費 89,520千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 新規・継続給付申請受付件数	件	目標値					
		実績値	368	363	370		
		達成度 (%)					
活動指標 訪問相談件数	件	目標値					
		実績値	23	13	32		
		達成度 (%)					
成果指標 医療費の給付件数	件	目標値					
		実績値	3,582	3,965	4,014		
		達成度 (%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成30年4月に医療費助成等の対象となる疾病数が722疾病から756疾病に拡大された。対象疾病の増加に加えて、制度そのものの周知が進むことで、給付対象者も今後増加することが見込まれる。</p> <p>29年度においては、家族交流会を開催（介護者支援事業）したが、参加者が少ない状況であった。</p>
見直し・改善内容	<p>29年度において、家族交流会の参加希望者数が少なく、保護者のニーズが低いと考えられる。</p> <p>30年度は、個別支援を通じ保護者の意見や要望を把握することを重点に置き、ニーズの高い事業を中心実施していく。</p>